

まえがき

本書は、アジア経済研究所による「先進諸国の対発展途上国経済政策」研究事業(平成元～3年度)の第2年度の成果である。初年度の成果は、『先進諸国の対発展途上国貿易政策』(当研究所研究双書No.400)として公刊してある。本年度(第2年度)の主題は、本書の産業調整の問題である。また最終年である第3年度には政府開発援助を取りあげる予定である。本プロジェクトは3ヵ年を通じて、日本、アメリカ、ヨーロッパ(EC)の国際共同研究であり、それぞれの地域の対発展途上国政策をレビューする。これをとりまとめて、発展途上国にとっての国際経済状況を浮かびあがらせようとするのがねらいである。

第2年度の産業調整についても、日本については初年度と同じく当研究所が研究会を組織した。またアメリカについては、ハーバード大学の経営・政府研究所(Center for Business and Government)、ECについては、イギリスの海外開発研究所(Overseas Development Institute: ODI)の参加をえた。

本プロジェクトは、先進国を直接の研究対象としている点で、当研究所の通常の事業とやや異なっている。あえてこうしたテーマを選んだのは、多くの発展途上国で輸出先導型成長が進行するなど、南北の相互依存性が高まっており、そのなかで先進諸国の経済社会情勢を単に「外部環境」としてとらえるだけでは不十分になってきているとの認識による。産業調整のあり方は、政府の政策レベルであれ、産業レベルであれ、また企業レベルでも、こうした情勢を大きく規定するものである。したがって、直接の影響として現れないまでも、発展途上国へのインプリケーションはきわめて大きい。また、本プロジェクトの参加者全員が開発エコノミストであることも、発展途上国への影響という視点を貫く要因になっていることも強調しておきたい。

本書は、初年度と同様、3部構成をとっている。第1部が日本、第2部がアメリカ、第3部がECである。そのそれぞれが共同研究であり、日本については浦田秀次郎（早稲田大学）と中北徹（東洋大学）が、アメリカについてはPeter B. Doeringer（ボストン大学・ハーバード大学）が、またECについてはSheila Page（ODI）の各氏が編集にあたっている。これを全体として山澤と平田がとりまとめたものである。

本プロジェクトの実施にあたっては、ヒアリングなどで、また原稿のコメントなどで多くの方のお世話になった。最終会議でのコメンテーターを引き受けていただいた4氏について、とくにここに記しておきたい。韓国，対外経済政策研究院のKim Chuk-kyo院長，マレーシア，マラヤ大学のMohamed Ariff教授，成蹊大学の関口末男教授，東京大学の岩田一政助教授の4氏である。いずれも短期間のうちに，大部の原稿に目を通し，的確なコメントをいただいたものである。深く感謝の意を表したい。

平成3年3月

山澤逸平

平田 章